

# エストニアにおけるロシア語系住民の社会統合

## — 「戦争記念碑」問題を中心として —

河原 祐馬

### はじめに

2004年5月、エストニアは「マーストリヒト体制」下での東方拡大プロセスの中で念願であったEUへの正式加盟を果たした。同国のこのEU加盟の道には乗り越えねばならない数多の政治的かつ経済的課題が存在していた。独立後のエストニアは、主として、民主化と市場化という社会主義秩序からの二重の困難な体制移行のプロセスにおいて、同時にこの国が抱える特有の少数民族問題に迅速に対応しなければならなかった。同国には約半世紀にわたるソ連「占領」時代にロシア人をはじめとする大量の東スラヴ系住民が入植し、独立時の1990年代初頭の段階で、その割合は全人口のほぼ4割近くを占めていた<sup>(1)</sup>。これらロシア人を中心とした非先住民族は異民族間の交流言語としてロシア語を使用しており、それ故、彼らはロシア語系住民と総称されている。

エストニアでは、独立当初の体制移行に伴う不安定な社会情勢の中で、第二次大戦以降の時代に同国に移住してきたロシア語系住民の多くを新たに成立した国家の市民から除外する「排他的な」市民権政策の実施によって、全人口の3割におよぶ住民が「無国籍」または「外国人」としての法的地位を余儀なくされた<sup>(2)</sup>。こうした市民権政策の展開は必然的に先住民族と非先住民族との間に基本的な対立の構図をつくり出し、これにより、同国は欧米各国をはじめとする国際社会の厳しい批判の目に晒されることになった。すなわち、同国政府によってロシア語系住民を主たる対象としてなされた市民権政策は少数民族の人権をめぐる問題と密接に関わるものであり、それは独立後の同国における民主化およびEU加盟プロセスの行方を占う上できわめて重要な意味を持つものとなったのである。

欧州審議会（CE）や欧州安全保障協力機構（OSCE）といった欧州の国際機関は、非市民の法的地位をめぐる問題との関連において、独立後のエストニアの市民権政策に対して様々な形の勧告を行った。1990年代後半の同国の市民権問題において、これら欧州の国際諸機関がその改善を強く求めたのが非市民の児童の簡易帰化に関する要求であった。こうした国際機関の要求に応える形で1998年12月にエストニア議会で採択された改正国籍法は、独立後の同国における市民権政策の重要な転換点となるものであった<sup>(3)</sup>。この国籍法の改正を大きな境として、同国の市民権政策は非市民の社会統合に向けた新たな段階へと進み、政府は国内に存在する2つの異なる民族コミュニティ間の交流を促す方向で、ロシア語系住民の帰化政策により積極的に取り組んでいった。2005年11月、エストニア政府は、1992年2月の帰化プロセスの開始以来、帰化による同国の国籍取得者の総数が残りの非市民のそれを上回ったと声明し、さらにつづく10年の間に残りのすべての非市民を可能な限り統合するよう努めることを公約した<sup>(4)</sup>。ロシア語系住民の法的地位の改善をめぐる同政府による政策の以上のような進展の中で、エストニア社会の安定と制度への信頼に対する活発な議論が、内外を問わず、肯定的な形で論じられるようになった<sup>(5)</sup>。しかし、こうした市民権政策の順調な歩みが同国政府を中心に強調されはじめたまさにその矢先に起こったのが、ブロンズ兵士の戦争記念碑の移転をめぐる問題に端を発する2007年4月の一部ロシア語系住民を中心とした暴動事件であった。

本稿では、このブロンズ兵士像のそれをはじめとするエストニアの戦争記念碑をめぐる一連の問題に焦点を当て、同問題の背景にある先住民とロシア語系住民との間に横たわる独ソ戦の評価をめぐる異なる歴史認識について言及しつつ、こうした独ソ戦のそれを中心とした第二次大戦の基本的な位置づけに関する2つの民族コミュニティ間の歴史評価をめぐる議論との関連において、同国におけるロシア語系住民の社会統合の現状と今後の課題について考えてみることにしたい。

## I. 独ソ戦をめぐる歴史評価と「リフラ事件」

### (1) 第二次大戦期のエストニア―独ソ両大国の狭間で

18世紀初頭以来ロシア帝国の支配下にあったエストニアの人々は第一次大戦とロシア革命に伴う自らを取りまく国際環境の大きな変化の中で自民族主体の独立国家の樹立に成功し、大戦間期の20年間その自らの独立を享受した。しかし、第二次大戦前夜の激動のヨーロッパ情勢は再び同国の国家的独立を奪ってしまうことになった。独ソ不可侵条約締結直後の第二次大戦勃発という危機的なヨーロッパ情勢の中で、1939年9月、エストニアはその圧力に屈し、ソ連との間の相互援助条約に署名した<sup>(6)</sup>。これにより、国内に自国軍を上回る2万5千にのぼるソ連軍将兵の駐留を受け入れ、翌1940年6月のソ連軍による占領を経て、同8月6日、ソ連邦への加入を余儀なくされた。ソ連政府はこの加入があくまでもエストニアの自発的な行為に基づいて合法的になされたものであると主張した。しかし、このエストニアのソ連加入は実際には当時の孤立した国際環境の下で同国がソ連の圧倒的な軍事力の前に強制的に受け入れられされたものであった。それ故に、当時の欧米主要国は概してこのソ連への加入をエストニア側の自決権に基づく自由選択によるものではなく、「実行行使による外国領土の一方的な略奪」として、国際法上違法なものであると見なした<sup>(7)</sup>。

こうしたソ連による強制的な連邦への加入後、エストニアは1941年の7月にドイツ軍が同地に侵攻するまでの約1年間に、この最初のソヴィエト支配の下で逮捕やシベリアへの大量追放など苦難の日々を経験した<sup>(8)</sup>。また、多くのエストニア人男性が強制的にソ連軍への編入を迫られ、ドイツ軍の侵攻が目前に迫った1941年夏の撤退時には約3万5千のエストニア人がソ連軍への徴兵を余儀なくされ、ドイツ軍と戦うべく、自らの故国を後にした。続く3年におよぶドイツ軍による同国の支配の時代に、ドイツ軍当局もまたエストニア人の徴兵に努めたが、この試みはソ連軍が再びエストニア国境に迫った1944年初頭までうまくは進まなかった。多くのエストニア人が同国におけるソヴィエト支配の復活を望んではおらず、この時期、約4万のエストニア人がドイツ軍に志願し

た。こうした志願者のほとんどが、「ドイツが連合国に降伏するまで赤軍をくい止めることによって、エストニア国家を再興することを手助けできると信じていた<sup>9)</sup>」との指摘がなされている。

こうして、独ソ両軍に編入されたエストニアの人々はそれぞれ交戦状態の中、相互に相対峙して戦わねばならないという民族的な悲劇を経験せねばならなかった。1944年9月、ソ連軍はターリンを「解放」し、以後約半世紀にわたって存続するソヴィエト支配がここに復活することになった。失われた独立国家の再興というエストニア人たちの期待はここに潰え、ドイツ軍に入隊してソ連軍と戦ったエストニア人兵士たちの多くは戦後も1950年代初頭に至るまで森に逃れてソヴィエト政権との間でゲリラ戦を展開した。ソ連時代において、彼らは「ファシスト」もしくは「ナチス」の協力者との烙印を押され、その多くがソヴィエト国家に対する反逆罪で裁かれた。また、ソヴィエト支配の復活に伴う迫害を避けて北米などの海外に逃れたエストニアの避難民も、冷戦時代のソ連において、ナチス・ドイツの協力者としての同様の評価を与えられた。しかし、その独立が回復された1990年代以降のエストニアにおいて、これらドイツ側に立って戦ったかつての兵士やその関係者たちがこうした汚名を払拭すべく、第二次大戦時における自らの行為を正当化しようと声を上げることになる。リフラの戦争記念碑をめぐる一連の出来事は、かつてドイツ軍に志願して赤軍と戦ったこれら退役兵士たちを中心とした活動の延長線上に位置するものであった。

## (2) リフラの戦争記念碑問題

第二次大戦中にドイツ軍に志願して戦ったエストニアの退役軍人たちは「自由の戦士協会」を組織し、彼らが自国の独立のため故に戦ったという公的承認をエストニア社会に対して求める活動を行った。そうした彼らの中心的な記念事業の一環として手がけられたのが、かつてドイツ軍に志願して赤軍と戦った自らを「自由の戦士」として歴史的に位置づけることを主たる目的とする戦争記念碑の建設であった。2002年、エストニア西部の都市バルヌにおいて、同戦

争記念碑の最初の序幕式が行われた。この戦争記念碑は、頭にヘルメットを被り、手に自動小銃をもつドイツの軍服を着たエストニア兵士のレリーフを刻んだ石碑であり、その碑文には「1940年から45年の自由なヨーロッパのために、第二次解放戦争で倒れたすべてのエストニア人兵士に捧ぐ<sup>90)</sup>」と書かれていた。しかし、この記念碑は、当時首相であったシーム・カラスがナチス・ドイツのイメージを彷彿とさせるこの記念碑の除幕を批判したことを受けて、たった9日で取り除かれた。

さらに、2004年8月20日、同じくエストニア西部の地方都市リフラにおいて再び同戦争記念碑の序幕式が行われた。この除幕式に際して、同記念碑には、「ポリシェヴィキに対して、そして、エストニアの独立回復のために1940年から1945年に戦ったエストニアの人々に捧ぐ<sup>91)</sup>」との献辞が刻まれた。この献辞はパルヌの除幕に際してのそれよりも一定の配慮の下に書かれたものであったと考えられるが、その献辞の主たる対象として、ドイツ国防軍 (Wehrmacht) およびナチスの武装親衛隊 (Waffen SS) において、ポリシェヴィズムに抗して戦った人々を示していたため、アメリカのロサンゼルスに本部を置くサイモン＝ヴィーゼンタール・センターをはじめとする多くの反ナチスの国際組織によって厳しく批判された。また、ロシアのメディアも、ファシズムがエストニアで再び台頭したとして一斉にこれを非難した。こうした数々の批判や非難に対して、同戦争記念碑の支持者たちは、自らの活動が明らかにナチスのイデオロギーとは距離をおくものであり、当時、エストニアの独立回復のためにドイツの軍服を着て戦ったエストニア人たちがファシストとけっして同義ではないと反論した。

こうした状況の中、エストニア政府はリフラに建設されたこの戦争記念碑の強制的な撤去を断行した。2004年9月2日、警察の要員に守られて、内務省から派遣された工事関係者がクレーンで同記念碑の撤去作業を行った。この作業の際、撤去に反対する群衆がクレーンの運転手と警察官たちに投石を行った。小競り合いの末、催涙弾が使用され、これにより、集まった群衆は追い散らされた。リフラ事件の名で知られるこの出来事は同国の政治問題へと発展し、そ

れは、ユハン・パルツを首班とする当時の内閣倒閣の遠因となったと言われて  
いる。リフラ事件に際しての政府の行動は、同国のメディアおよび一般大衆の  
不信と怒りに遭遇した。政府は同記念碑が設置された墓地が国有であり、事前  
に建設の許可が取得されていないという法的根拠に基づいて、この記念碑の  
強制的な撤去を正当化した。しかし、政府のこうした行動の背景には明らかに  
アメリカをはじめとする欧米主要国の対外圧力への配慮<sup>22</sup>があり、国民の多く  
が対外圧力に迅速に屈した政府のこうした「卑屈な」態度に憤慨する形となっ  
た。パルツ首相（当時）は、同記念碑をめぐる予想される国際的な批判が、  
欧米同盟、特に、アメリカでのエストニアのイメージを傷つけるであろうと述  
べ、こうした政府の対応があくまでも同国の国家的安全保障の観点に基づくも  
のであるとの主張を行った。

その際、同首相は、全体主義を賞賛するシンボルへの如何なる余地もエスト  
ニアには存在しないと論じた。しかし、こうした彼の言論は、国内に存在する  
ソ連時代の戦争記念碑に対しても同様のロジックが適用されるべきであるとし  
る論調へと同政府の民族主義的な批判者たちを導く結果となった。こうして、  
リフラ事件はターリンにあるブロンズ兵士のそれをはじめとするエストニアに  
残存するソ連時代の戦争記念碑の撤去問題へと波及することになり、リフラ事  
件に端を発した同国の戦争記念碑をめぐる問題は、2007年4月の暴動へとつな  
がっていくことになるのである<sup>23</sup>。

### (3) 異なる歴史認識

冒頭でも記したように、約半世紀にわたるソ連時代に、ロシア人をはじめと  
する大量の東スラヴ系移民が入植し、独立時の1990年代初頭の段階で、その割  
合は全人口のほぼ4割近くを占めていた。こうした状況は、基本的には、連邦  
中央によるソヴィエト化政策の推進によって形成されたものであった。このソ  
ヴィエト化のプロセスは、先住民族の集団追放から東スラヴ系移民の入植を経  
て、唯一の合法政党としての共産党、連邦中央の社会主義的経済政策およびロ  
シア語系優先の言語・教育政策といった市民生活のレベルへと至るソヴィエト

化という形をとって段階的に進められていった。さらに、海外流失および低出生率といった状況がこうした先住民人口の低下傾向に拍車をかけた。こうして、大戦間期の1934年の国勢調査ではエストニア人が全人口の9割近くを占めていた同国の人口構成は著しく変化した<sup>90</sup>。

エストニア人の多くが、このソヴィエト化のプロセスを植民地化のそれとして理解した。それ故に、1991年の同国の独立は、エストニア人にとって、何よりも大戦間期に存在したかつての独立共和国が有していた主権の回復を意味していた。一方、このエストニアの独立は、ソ連時代には多数派を形成したロシア人を中心としたロシア語系住民にとって、自らが社会的に少数派の立場に甘んじなければならないことを意味しており、また同時に、ソ連邦の崩壊はかつての超大国の国民としての彼らの自負を大きく損なうものであった。こうした時代の大きな変化の中で、独立後のエストニアに居住するロシア語系の人々がまず自問を迫られたのが、「彼らが居住する国家に忠誠を誓うべきなのか、それとも、彼らのエスニックな故国の国家に対してそうすべきなのか<sup>91</sup>」といった自らのナショナル・アイデンティティに関わる根本的な問題であった。

独立後のエストニアにおいて、先住民とロシア語系住民を軸とした民族的に分裂した2つの社会が顕現化した。そして、この2つの民族コミュニティにとって、第二次大戦の出来事に関わる歴史認識は大きく異なるものであった。エストニア人たちは自らをソ連の侵略およびそれに続くテロと抑圧の犠牲者であると考え、一方、ロシア語系住民の多くは、エストニアが1940年に自発的にソ連に加入し、また、同国が1944年に赤軍によって解放されたと考える。エストニア系住民の多くが、リフラ事件の際の「自由の戦士協会」のそれに代表される退役軍人たちの主張に一定の共感を示すのはこうした文脈においてである。しかし、エストニア人が多かれ少なかれ共有する独ソ戦を中心とした第二次大戦の出来事についての以上のような歴史認識は、単に国内のロシア系住民のそれだけではなく、彼らの故国ロシアおよび欧米各国のそれとも相容れない要素を含むものであった。

第二次大戦中にナチス・ドイツによって行われたホロコーストに象徴される

非人道的な行為故に、欧米主要国では「第三帝国の制服を着て戦った人々のあらゆる名誉を断固として否定する議論<sup>94)</sup>」が当然視されており、また、ソ連の後継国家である現在のロシアにおいては、独ソ戦はまさに「大祖国戦争」であり、この戦争の歴史的意味づけは議論の余地のないものであった。すなわち、独ソ戦において赤軍としてドイツ軍と戦った戦士たちは「解放者」であり、「英雄」であった。「善き」ソ連の市民は赤軍で戦い、かつ、ドイツの収容所で飢える一方、「悪しき」市民はナチスの制服を着て戦い、ソ連の収容所で苦難を蒙る<sup>95)</sup>という二分法的な評価の基本的な図式がそこには存在している。

このように、リフラ事件においても見られたように、第二次大戦時のソヴィエト体制の犯罪的な行為をクローズアップさせるエストニア系住民側のナショナルな主張は、「ロシアに向けての彼らの遠慮を放棄しつつ、かつ、欧米で支配的な「メモリー・レジーム」にも挑戦する<sup>96)</sup>」ものであった。2005年5月9日、プーチン政権下のロシアは、欧米主要国の代表が列席する中、対独戦勝60周年を盛大に祝った。この出来事は、対外圧力に屈した前年のリフラ事件における政府の「卑屈な」対応を記憶する多くのエストニア系住民の目を再び首都ターリンの中心に存在するソ連時代に建設されたブロンズの赤軍兵士の戦争記念碑に向けさせた。こうして、同記念碑は死者に対する単なるそれであることを止め、社会政治的な文脈において、「占領／解放のシンボル」として「再ソヴィエト化」されたのである<sup>97)</sup>。

## II. 「ブロンズ兵士」の戦争記念碑問題

### (1) ターリンのブロンズ兵士像

1947年9月22日、市の中心部に、ソ連軍によるドイツからのターリン解放を記念する戦争記念碑が建てられた。同記念碑が建てられたティニスマギ通の一角に面した公園には、かつて1944年にターリン「解放」前のドイツとの戦闘において命を落とした赤軍兵士たちの遺体が埋葬されていた。同戦争記念碑の中央には、手にヘルメットを持ち、頭を垂れて立つ約2 mの一人の赤軍兵士のブ



ロンズ像が据えられ、背後の石灰岩の壁の両脇には独ソ戦で没した赤軍兵士に捧げられた銅板のプレートが嵌め込まれていた。同記念碑を制作したのは、エストニアの著名な彫刻家エン・ロースと建築家のアーノルド・アラスであった。

このブロンズ兵士のモデルが誰であるのかをめぐって、これまで多くの物議が醸されてきた。ヘビーライト級のレスラーで、1936年に開かれたベルリン・オリンピックで、フリースタイルおよびグレコローマンで2つの金メダルを獲得したクリスチャン・パルサルがその候補者として最有力視されている。しかし、同ブロンズ兵士像の制作者であるロースはこの見解を否定した。1940年のエストニアのソ連加入の後、パルサルがフィンランドに事実上亡命し、そのことが当時の政権側から否定的な評価を与えられていたことが、ロースによるこうした態度の背景にあったと考えられている。ロースは、同ブロンズ兵士像のモデルとして、彼の近所に住んでいた青年労働者のアルバート・ヨハネス・アダムソンの名を挙げている<sup>20</sup>。

1964年には、同戦争記念碑の前に、戦没兵士を追悼する「永久の灯」がつけ加えられ、ソ連時代を通して、毎年5月9日と9月22日に、この記念碑の前で公的なセレモニーが催された。この「永久の灯」は43年間にわたって、ブロンズ兵士像の前で燃え続けた。しかし、エストニアのソ連からの主権回復宣言が出された1990年、当時のターリン市長のハルド・アースマエによって、ソ連時代の戦争記念碑につき物であったこの長年の慣行は廃止された。彼は当時、同時にこのブロンズ兵士像の撤去を考えていたと言われているが、独立後の1994年8月まで同国に駐留し続けたソ連軍の存在がこの戦争記念碑の撤去問題が棚上げにされた大きな理由の一つであったと言われている。エストニアからソ連軍が撤退した翌年の1995年、この戦争記念碑のターリン郊外への移転問題がもち上がる。以後、この戦争記念碑の撤去をめぐる問題は同国の政治的争点の一つとなっていった。

1991年8月、エストニアが独立を果たし、同12月、ソ連邦が崩壊した後も、毎年5月9日には独ソ戦におけるソヴィエト人民の勝利を祝う日として、ロシ

ア語系住民がこの「神聖な場所」に集って、戦没した赤軍兵士の追悼のための献花や灯明を行った。しかし、多くのエストニア人たちから見れば、この戦争記念碑は、ソ連占領時代の忌むべき否定的なシンボルでしかなかった。先にも言及したように、そこには、エストニアは独ソ戦を通じてその独立を失ったのであり、1944年9月の赤軍によるターリンの「解放」は忌まわしいソヴィエト支配の再開以外の何ものでもないという彼らの強い歴史認識が存在していたのである<sup>29</sup>。

## (2) ブロンズ兵士像の撤去問題をめぐって

1994年8月のソ連軍の撤退後、エストニア政府は、ブロンズ兵士像の歴史的意味づけを独ソ戦の英雄から戦争で倒れた犠牲者のそれへと変えるよう試みることで、同戦争記念碑の撤去を敢えて断行しようとはしなかった。以後、同記念碑の撤去をめぐる問題は約10年にわたって「棚上げ」の状態となった。しかし、こうした状態は、ロシアのプーチン大統領が、エストニアをはじめとするバルト三国首脳を2005年5月の対独戦勝60周年の記念行事に公式に招待したことによって一変する。独ソ戦において自国がおかれた複雑な歴史的状況を考えれば、プーチン大統領のこの招待にどう対応すべきか、彼ら三国首脳は難しい政治的選択を迫られた。悩み抜いた末に当時のエストニア大統領アーノルド・リュイテリが下した決断は、モスクワにおけるこの記念行事への不参加であった<sup>30</sup>。この問題は同国国内で大きな話題となり、独ソ戦の歴史的評価をめぐる白熱した議論は、多くのエストニア人たちの関心を再びロシア語系住民によって毎年5月9日に行われてきたブロンズ兵士像がおかれた広場での恒例の集まりに向けさせた。

独ソ戦の歴史的な位置づけをめぐる議論の高まりの中で、対独戦勝60周年の記念行事がロシアにおいて盛大に祝われた年の翌年となる2006年5月、第二次大戦の終結を祝うためにブロンズ兵士の戦争記念碑前の広場に集まったロシア語系の住民と同戦争記念碑をソ連占領のシンボルとして否定する愛国主義的なエストニア人たちとの間に衝突が生じた。こうして膠着状態に陥っていた同記念

碑の撤去をめぐる論議が再び沸騰し始め、その撤去に強い賛意を示す改革党のアンシブ首相は2007年5月の対独戦勝記念日の前に同ブロンズ兵士像を市の郊外に移転する形で長年にわたって論議が戦わされたこの問題の決着を図ることを約束した。

この問題は、当時、共に連立政権を担っていたアンシブ首相の改革党とロシア語系住民の利益を代弁するサヴィサル経済問題相の中央党との間の政争の主因となり、これにより同連立内閣は深刻な分裂状態に陥った。中央党は同記念碑の司法管轄権を保持するターリン市で政治的な優位に立っており、ターリン市議会は同記念碑を郊外へと移転しようとするアンシブ首相の計画に反対の意向を示した。これに対して、改革党は、同記念碑の決定権をターリン市から政府へと移すことを目的として、そのための法改正を準備した。2007年1月10日、エストニア議会は、同記念碑の管理をターリン市から政府に移すことを可能にする「戦没者埋葬地保護法」の改正案を採択し、翌1月11日、トーマス・ヘンドリック・イルヴェス大統領は直ちに同改正法の成立を宣言した<sup>94</sup>。同法を支持するエストニア議会の議員たちは、この法律が1949年に調印された戦争犠牲者保護のためのジュネーブ協定を尊重するものであり、同戦争記念碑が騒々しい市の中心にある公園よりも、より静かな場所へと移されるべきであると主張した。

ソ連時代の戦争記念碑問題をめぐるエストニアにおける事態のこうした進展に対して、ロシアの下院議会では、これがナチスの占領からのエストニアの解放において戦没した7万人以上の赤軍将兵の冒涇に当たるものであるとして、この地に眠る赤軍戦没者の遺体のロシア本国への返還を求める意見書が出され、プーチン大統領も、同年2月、「私はこれがナチズムに対する闘いに結びつけられた歴史もしくは今日の現実を考慮しない、とても短見的な政策であり、極端に民族主義的なものであると考える。<sup>95</sup>」と述べ、ブロンズ兵士の戦争記念碑の下に埋葬された赤軍戦没者の遺体のロシアへの返還を要求した。アンシブ首相は、このプーチン大統領の発言に対して応答しなかった。またエストニアでは、「ナイト・ウオッチ<sup>96</sup>」と呼ばれるロシア語系の青年たちの非公式の連

合が、もし同記念碑が別の場所に移されるならば、騒乱をひき起こすとの脅迫めいた声明を行った。

こうした中、インターネットによる投票を世界ではじめて認めたことで話題となった2007年3月の国政選挙では、同戦争記念碑の移転をめぐる問題が重要な政治的争点の一つとなり、結果はアンシブの改革党が101議席中31議席を獲得し、29議席の中央党をわずかにひき離れた<sup>98</sup>。アンシブは中央党を締め出す形で中道＝右派の新たな連立内閣の組閣に向けて動いた。彼は選挙後直ちに組閣のための協議に入り、以前は野党の立場でブロンズ兵士像の撤去を声高に主張していた保守民族政党的「祖国・共和連合」および中道派の社会民主党をこれにひき入れた<sup>99</sup>。新たな内閣は4月5日に成立した。独立後初の例となる再選を果たしたアンシブ首相は同選挙期間中のスローガンにおいてブロンズ兵士像の移転を速やかに進めることを約束しており、この新たに成立した連立内閣の下で同戦争記念碑を移転する決定が正式に下された。

### (3) 「4月事件」とブロンズ兵士像の移転

新内閣の組閣後、ブロンズ兵士像の移転が現実味を帯びる状況の中、2007年4月23日、4つの大学に所属するエストニア人を中心とした12人の研究者のグループが、ブロンズ兵士像の移転が国内外に騒乱をひき起こすことを憂慮して、同兵士像の新たな地への移転を控えるべきであるとの共同書簡をこの移転計画の事実上の責任者であるヤーク・アーヴィクソー国防相に送った<sup>100</sup>。この書簡において、彼らは、「問題はブロンズ兵士の場所ではなく、広く異なる、そして、多くの点において、歴史の矛盾した取り扱いである。エストニア人たちの間でさえ、20世紀における発展についての広く異なる理解が存在している。われわれ自らの歴史との和解は長きにわたる、そして、困難な作業である。」<sup>101</sup>と述べ、同記念碑の移転に向けた動きが国内の統合プロセスにとって大きな障害となり、かつ、対外的に憂うべき状況をつくり出すことになるであろうと警告した。これに対して、国防省の報道官は、「ジュネーヴ協定によって、兵士たちの安息の地がバス停の下にあることは受け入れがたい。彼らはより然るべき

場所に移されなければならない。」とし、同戦争記念碑のある公園の発掘計画を先頭に立って実施するであろうと語った。また、ロシア外務省は、モスクワのエストニア大使館に対して、この発掘計画に反対である旨、公式に声明する覚書を手渡した。

政府によるこの発掘計画に従って、ブロンズ兵士像の移転に先立ち、この地に埋葬されていた赤軍兵士の棺を掘り出すために考古学者たちによる発掘調査が実施されることになり、2007年4月26日、ブロンズ兵士の戦争記念碑が設置された公園の周りにフェンスが張られ、同公園内の敷地は大きなテントで覆われた。この日の夕方までに、この調査の実施に抗議するロシア語系の住民を中心とした千人以上の人々が集まり、警護の警察官たちとの間の小競り合いを経て、その多くが暴徒化した。市の中心部において、車両が放火され、商店の窓ガラスが割られ、キオスクの商品が強奪されるという異常な事態となった。暴徒の大半が飲酒の若者たちであったとされる<sup>93</sup>。これに対して、早朝、政府の非常事態委員会はこれを国家安全保障に関わる重大な事態として捉え、当初の予定を早める形で同戦争記念碑を直ちに別の場所に移転するとの決定を行った。その結果、翌27日の夜に暴動が再燃した。東部エストニアのユフヴィヤナルヴァでも騒乱が起り、窓が割られ、信号機が押し倒された。3日目の夜までに警察はやっと秩序の回復に成功した。これらの騒ぎによって、ターリンでは地方出身のロシア国籍の青年一人が命を落とし、24人の警察官を含む150人以上が負傷し、約1,200人が一時的に身柄を拘束された。これほどの暴力行為を伴った騒乱は、1991年にエストニアが独立を「回復」してから初めてのことであった。

2007年4月30日、ブロンズ兵士の記念像はターリン郊外の軍人墓地(Siselinna Kalmistu)に移された。また、発掘調査の結果、5月2日までの間に、12名の赤軍兵士の遺体(男性11名、女性1名)が発掘された。発掘に当たった考古学者たちは、同戦争記念碑の敷地の下には、それ以上の埋葬の痕跡がないことを確認している。ソ連軍バルト軍管区軍事委員の当時の公式記録によれば、1945年に第125師団の将兵をはじめとする13人の遺体がこの地に埋葬さ

れたことになっていたが、その実際の状況については、2007年5月の時点まで不明であった。DNA鑑定による身元確認の手続きを経て、3体の遺体がロシアに住む戦没者の縁者に引き渡された。7月3日、残りの内の8体がブロンズ兵士の記念像が移された軍人墓地に埋葬された。これらの遺体は、現在、同戦争記念碑の傍らに静かに眠っている<sup>33</sup>。

ターリンでの暴動が終息した直後の2007年5月8日、アンシブ首相は新たな場所に移されたブロンズ兵士の戦争記念碑に献花した。政府の首脳がこうした行為を公式に行うことは独立後初めてのことであった。この儀式に参加したアーヴィクソー国防相は、その記念碑が対立のそれではなく、異なる2つの民族コミュニティ相互の悲しみと喪失のシンボルであると述べた<sup>34</sup>。また、イルヴェス大統領も、その対独戦勝記念の日に当たって、戦争の騒乱に投げ込まれた誰もが被害者であり、多くの人々にとって、「第二次大戦の終結は自由の勝利を意味し、かつ、それは一つの暴力による体制が他のそれに置きかえられたことを意味する。<sup>35</sup>」との和解と寛容のための声明を行った。翌5月9日、従来の慣行に従って、ロシア語系の住民たちがブロンズ兵士の戦争記念碑が移された郊外の軍人墓地へと集まった。当初懸念されていた混乱もなく、その日は平和裡に終わった。こうして、長年にわたって物議を醸したブロンズ兵士の戦争記念碑の撤去をめぐる問題は、ここに一つの大きな区切りを迎えることになるのである。

### Ⅲ. 「4月事件」後のエストニア

#### (1) 「事件」の対外的な影響

2007年4月の首都ターリンでの暴動は、独立後のエストニア社会が経験した最大の危機的事件の一つとなった。先ずこの事件は、同国と隣国ロシアとの外交関係を大きく悪化させることになった。この事件に対するロシアの反応は「過剰」とも言うべきものであり、同国メディアによる同事件についての多くの誤伝は、ブロンズ兵士の移転問題をめぐって生じたエストニア国内の緊張を

さらに高める結果となった。2007年4月27日、ロシア上院は、プーチン大統領に対してエストニアとの外交関係を断絶するよう求める決議を全会一致で通過させた。ロシアによる対エストニア経済制裁の動きの中、ドイツのメルケル首相の提案で、同4月30日、ロシア下院から4人の使節がエストニアを訪問することになった。この使節の代表であるレオニード・スルツキー下院外交委員会副議長は、アンシプ首相の辞職と5月9日までの問題となった戦争記念碑の以前の場所への再移設を要求した。こうしたロシア使節の要求に対して、エストニアのウルマス・パエト外相は、5月1日の声明において、同使節が「エストニアにおける出来事に関して虚偽のみを挙げ、その目的が状況の正確な描写ではなく、むしろ選挙キャンペーンである。」と非難し、彼らとの公式の会見を拒否した。

「事件」の後すぐに、ロシアでは政権支持の青年組織「ナーシ」（ロシア語で「われわれ」の意）によるモスクワのエストニア大使館に対する暴力的な抗議行動が組織された。彼らは同大使館の封鎖を試み、また、大使館員に対する嫌がらせを行った。外交官を保護する国際慣行に反するこうした行為は、EUをロシア政府に対して激しく抗議させる方向へと導いた。また、4月末から翌5月にかけて、エストニアの政府関係の公式サイトが大規模なサイバー攻撃に晒された。エストニアは、「組織的に調整された世界規模の攻撃の犠牲となった世界で最初の国となった<sup>99)</sup>」。4月27日に始まったエストニア国内のインターネットのインフラに対するこうした攻撃は、2週間以上にわたって続いた。この攻撃は、政府の関係諸機関の公式サイトだけではなく、国内メディアおよびSEBや「ハンザバンキ」（現在は、スウェドバンクに合併）といった同国大手銀行のウェブサイトにも及んだ。これらのサイバー攻撃のほとんどはその出元がロシアであることが判明しており、かつ、関与のIPアドレスの幾つかがクレムリンへと跡づけることができると考えられたが、その実際の犯行者については特定されなかった。

ブロンズ兵士の戦争記念碑の移転問題に端を発するロシアによるエストニアに対する制裁的な行為は、非公式の形をとった経済制裁にも及んだ。エストニ

アの港を経由したロシア産原油の鉄道輸送の割当料が突然削減され、また、ロシアとエストニアの国境に架かるナルヴァ橋を通過するトラック輸送にも一定の制限が掛けられた。この橋は両国にとって重要な輸送経路であり、毎年、20万台を超えるトラックがこれを利用していた<sup>93</sup>。ロシア側は、こうした鉄道をはじめとする輸送手段の制限が経済制裁を目的とした意図的なものではないと主張したが、「4月事件」の影響がこれらの措置と無関係ではないことは誰の目にも明らかなことであった。2007年6月の段階で、ロシアからの鉄道貨物は40%減と劇的に減少し、その影響で、エストニア鉄道は職員の大量解雇を準備せねばならない状態に陥った<sup>94</sup>。両国間の鉄道貨物をめぐる問題は、2007年7月、ロシアの輸送相イーゴリ・レヴィツィンがエストニアの港を経由したすべての原油の輸送をとり止め、代わりにロシアの港を利用することを計画しているとの声明を出したことによって、両国関係の悪化にさらに拍車をかける形となった。個人的なレベルのものでは、この時期、エストニアへのロシアからの観光客も激減し、ロシア国内の店頭からはエストニア製の商品が一時的に姿を消すといった状況も生じた。

以上のような「事件」後のエストニアとロシアとの間の両国間関係の悪化をめぐる問題は、さらに、EUやCEといった欧州の主要な国際機関をも巻き込む結果となった。ロシアがエストニアに対する様々なレベルでの制裁を実施する中、2007年5月10日、欧州議会は、この問題において、エストニアを支持する決議を採択した。EUの対外政策の責任者であるハビエル・ソラナは両国が緊張緩和に向けて努力するよう促す発言をし、欧州審議会議員会議の議長ルネ・ヴァン・デア・リンデンもまた、エストニア政府に対して、「国内に居住するすべての人々の感情を尊重する」よう呼びかける同様の趣旨の発言を行った<sup>95</sup>。

ロシアは、5月10日から翌11日にかけて、CEの閣僚委員会の会合において、人権上の観点を理由として、ブロンズ兵士像の移転問題を提起した。こうしたロシアによるCE等の国際機関に対する働きかけは必ずしも効果的には進まなかったが、このような形でブロンズ兵士像の移転問題が対外的に大きな注目を



浴びたことは、この問題の根底にある同国におけるロシア語系住民の社会統合問題の重要性をエストニアの政府関係者に再認識させる上で大きな政治的効果を持たせるものであったと考えることができるであろう。

## (2) 社会統合への新たな歩み

2007年4月の暴動へと至るブロンズ兵士の戦争記念碑の移転をめぐる問題は、エストニアの市民社会と民族関係にとっても大きな影響を与えた。この問題は先住民族であるエストニア人とロシア語系住民との間に潜在していた民族的緊張関係を再認識させ、エストニアが抱える少数民族問題の長期的な課題を同国の市民社会に明示するという効果を与えた。首都ターリンでの暴動とロシアの干渉は同国に居住するロシア語系住民が未だロシアの「ニア・アブロード」政策の政治的手段の利用対象であり、故に、自国の安全保障にとっての潜在的脅威のままであるというエストニア人たちの多くが共有していた従来の認識を補強する役割を果たした。「事件」後の余波的な状況の中で、アンシブの改革党に対する支持率は40%を上回った<sup>40</sup>。これは、これまでのエストニアの政党にとって先例のない高支持率である。これに対して、多くのロシア語系住民はこの問題をめぐるエストニア政府の政策を自らのアイデンティティの維持と密接に結びつけた彼らの歴史認識を拒否するものとして捉え、それ故に、同政府に対する彼らの信頼度は一時的に大きく低下した。この事件の後、ロシア系住民を中心とした非市民の間ではロシア国籍取得希望者の増大傾向が見られ、それは同国におけるロシア語系住民の間でのエストニア国籍申請者数の減少傾向と相まって、同国における非市民の帰化プロセスに対して微妙な否定的変化を与える結果となった<sup>41</sup>。

こうしたエストニア社会をとり巻く状況は、同国がロシア語系住民の社会統合という点において逆行しているという強い懸念を内外にひき起こしたが、また同時に、「2007年4月の暴動によって生じたショックの深い意識が「多文化的な統合」という持続的な挑戦をどのようにして解決すべきであるのかということについてのより意義深い公的な議論を生み出すのに役立った。」<sup>42</sup>との指摘

もなされている。「事件」後のこれまでの進展は、エストニア政府が依然としてロシア語系住民の社会統合を促進するための活動に積極的に取り組むよう努めていることを示している。「事件」直後の2007年5月7日、アンシブ首相は、政府がブロンズ兵士の像を移転させる決定を下した理由の説明を行うために、エスニック・マイノリティの代表たちとのラウンド・テーブルに出席した。その席で、人口・民族問題相のウルヴェ・パロは、このラウンド・テーブルの参加者たちに対して、「事件」に照らして、この国の統合プログラムを練り直す計画について知らせた。これとの関連で、パロ人口・民族問題相は新しい統合戦略の主眼について語り、「非エストニア人たちが、これが彼らの祖国であると感じるように、ナショナル・アイデンティティを如何に構築するかということについて焦点が当てられるであろう」と述べた<sup>43</sup>。

2008年3月、エストニアの人口・民族問題省は、2008年から2013年にわたる新たな統合政策の基本的な方針を打ち出した。これは、同国が自らの統合政策において「エスニック・アプローチ」から「シビック・アプローチ」へとその基本的なスタンスを移した「エストニア社会における統合2000—2007<sup>44</sup>」と題された2001年2月に同政府によって承認された統合プログラムを「事件」後の文脈に即して発展的に継承させようとするものである。この新たな統合政策には、ロシア人学校でのエストニア語教育の技術的向上、経済・労働市場における民族間格差の克服、民族的少数者のための情報源の拡大といったロシア語系住民の社会統合プロセス促進のための具体的なプログラムが盛り込まれた<sup>45</sup>。特に、ナショナル・アイデンティティの構築との関係で、現在、ロシア語学校でのエストニア語の導入をめぐる改革が積極的に進められている。この改革は、政府によって採択された統合政策に沿って、2011年までにロシア語学校での第10年生の科目の60%をエストニア語で行うことを義務づけるものである。教育省は、この改革がロシア語の根絶を企図するものではなく、エストニアで63を数えるロシア語学校の学生たちが同国の大学で学び、かつ、労働市場への参入を準備するために不可欠の能力を養うためのものであることを強調している<sup>46</sup>。

## おわりに

2009年6月22日、ターリンにおいて、1918年から20年にかけて、エストニアの独立のために戦った兵士たちを記念する「自由の記念碑」の序幕式が行われた。同国政府は、この式典において、エストニア民族がドイツとソヴィエト・ロシア双方との戦いを経て最初の独立国家を勝ち取った約90年前のこの戦争を「自由のための戦い<sup>67)</sup>」として強調した。ブロンズ兵士像の移転に反対であった多くのエストニアの社会科学者たちが、640万ユーロの経費を要した約20メートルのこの戦争記念碑の建設を批判した。政府は、こうした反対者たちの姿勢を非愛国的で、かつ、国家安全保障にとって有害なものであると反駁した。戦争記念碑をめぐる問題は今なお、エストニアに存在する2つの民族コミュニティの異なる歴史認識を文字通り反映したものとなっており、この問題をめぐる対立は、独立後の同国におけるナショナル・アイデンティティをめぐる問題の難しさを端的に示したものとなっている。

ブリュッケマンとカセカンパは、「歴史の記憶は、政治的コミュニティをさらに発展させなければならない新しく構成される社会にとって特に必要である共有された過去と統一についての理解をつくり上げることを手助けするものである<sup>68)</sup>」とし、さらに、歴史の記憶が常として「選別」的なものになりがちであるとした上で、歴史についてのエストニアの政策およびいわゆる「記念碑戦争」の主たる要素を分析するためには、同国の主たるエスニック・グループの歴史的議論が、ロシアに存在している「儀式化」のそれに対するものとして、社会統合のための「記憶の民主化」のプロセスを必要としていることを強調する<sup>69)</sup>。この「記憶の民主化」をめぐる議論との関連において、「過去との交渉が、民族的分離を防ぎ、寛容や対話を育成し、市民社会の発展をより全般的な意味において促進するために、より広汎な手段の中で、深く記憶に留められるものとなる<sup>70)</sup>」よう努めることこそが、今後の同国における公的な歴史論議の展開において大いに求められるところであると言えるだろう。

2007年4月の「事件」の後、エストニア政府は、2つの全体主義の狭間の中

で第二次大戦を戦い、そして、倒れたすべての人々に対して、この戦争の「普遍的な犠牲者」としての歴史的な位置づけを与えることによって、同国における主要な2つの民族コミュニティの間に横たわる異なる歴史認識をめぐる対立を可能な限り「非政治化」するように努めている。2010年5月8日、イルヴェス大統領は、ターリンでの式典において、「この戦争でのエストニアの損失には計り知れないものがあった。この紛争において、交戦国でなく、被侵略国であったのに、われわれは第二次大戦で独立を失った。それと共に、人口の5分の1を失った。和解がこの痛ましい過去に打ち克つために必要である—われわれは、この戦争の犠牲者の記憶に敬意を表する。<sup>60)</sup>」と述べ、また、翌5月9日、ロシアのメドベージェフ大統領の招待を受けて出席したモスクワの式典では、次のように述べて、第二次大戦で倒れたすべての人々を追悼した。「私は、他のヨーロッパの国々と共に、この戦争のすべての犠牲者を記念するために、第二次大戦の終結の記念祭を祝う5月9日のモスクワの式典に参加した。・・・第二次大戦の犠牲者を記念する時、勝者と敗者について語ることは適切ではない—われわれはこの戦争のすべての犠牲者を記念している。第二次大戦は、ヨーロッパのすべての国民にとって、あまりに大きな損失に帰結する戦争であり、そして、われわれが、モスクワで共に記念するのは、これらの犠牲者たちである。<sup>61)</sup>」と。

2007年4月の「事件」に代表されるエストニアの戦争記念碑をめぐる問題は、少なくとも、同国の市民社会にロシア語系住民の社会統合問題の重要性について再度目を向けさせ、かつ、そのプロセスにおける多数者としてのエストニア系住民の責任問題を提起した<sup>62)</sup>という点で、政治的にも大きな意味をもつものであったと言えるだろう。エストニアにおける先住民とロシア語系住民という2つの民族コミュニティ間の緊張関係は独立後20年近くを経た今日においてもけっして低くはないレベルで続いている。同国における政治の安定と民主主義の定着は、この異なる2つの民族コミュニティが同じ国民としての「一つのアイデンティティ」を共有できるかどうかというナショナル・アイデンティティをめぐる問題と密接に結びついたものであると考えられ、その成否はロシア語

系住民の社会統合プロセスの今後の行方に大きく係っていると考えられる。

独立後のエストニア社会が安定したナショナル・アイデンティティを形成するためには、本論において言及したような異なる歴史認識によって分裂した社会的状況をいわゆる「記憶の民主化」のプロセスを通じて漸進的に克服していく必要があると考えられる。その道のりは、まだまだ長い年月を要するものとなるであろうことが予想される。エストニアは、2007年12月をもってシェンゲン・ゾーンに加わり、また、2011年1月には、ラトヴィアやリトアニアといった他のバルト諸国に先駆けて、念願であったユーロ圏へと参入した。こうしたEUにおける統合の深化のプロセスが、同国における「記憶の民主化」を含めた民主主義の成熟をさらに促すものとなることが大いに期待されるのである。

#### 註

- (1) 1989年にソ連中央統計局によって実施された第4回全ソ国勢調査によれば、この年のエストニア・ソヴィエト社会主義共和国の人口は156万6千人であり、この内、主要先住民であるエストニア人が自らの母国において占める人口比率は61.5%であった。先住民以外では、ロシア人の30.3%をはじめとして、ウクライナ人(3.1%)やベラルーシ人(1.8%)といった東スラヴ系諸民族が同共和国における少数民族の最大コミュニティを構成していた(河原祐馬「エストニア共和国の市民権政策とロシア語系住民問題」、『岡山大学法学会雑誌』第54号第4号、2005年、3頁を参照)。
- (2) 1991年の独立当時、エストニア共和国には約50万人のロシア語系住民がおり、その内、約8万人が大戦間期のエストニア市民およびその子孫であり(彼らは独立後のエストニアにおいて市民権付与の対象となった)、残りの約42万人は法的には非市民であった。これらロシア語系住民のほとんどは、1992年6月の憲法制定のための国民投票からも、同年9月の大統領および議会選挙からも締め出される結果となった(河原前掲論文、12頁を参照)。
- (3) 1998年12月8日、エストニア議会は約6千人のロシア語系の児童の帰化条件を簡易化する国籍法の改正のための投票を行った。同法の改正は55対22で議会を通過し、これによって、独立後初の国籍法が制定された1992年2月26日以後に同国で生まれた15歳以下の無国籍の児童がエストニア語の試験なしに国籍を申請することが認められることになった。

- (4) 2005年11月時点での1992年以降の帰化による国籍取得者の総数は約13万7千人であった (Goble, Paul A, "Estonia", in Goehring, Jeannette (ed), *Nations in Transit 2006*, Freedom House, 2006, p.246.)。
- (5) 例えば、レンメルとティトマは、「祖国」のような民族主義的な立場をとる政党の主張が独立後のエストニアにおいて次第に共感を失いつつあり、逆に、ロシア語系マイノリティに対するエストニア系住民の態度がより寛容になり始めている事実を強調した (Rämmer, Andu and Mikk Titma, "Estonia: changing value patterns in a divided society", in Klingemann, Hans-Dieter, Dieter Fuchs and Jan Zielonka (eds), *Democracy and Political Culture in Eastern Europe*, Routledge, 2006, p.305.)。
- (6) 1939年9月のソ連＝エストニア相互援助条約の調印へと至る交渉プロセスについては、以下の文献が詳しい。キュッロ・アリヤカース、河原祐馬訳「一九三九年におけるエストニア共和国の対外政策」、『愛媛法学会雑誌』第20巻第2号、1993年、189－269頁。
- (7) 伊藤哲雄「バルト三国の自決」、『国際法外交雑誌』第91巻第1号、1992年、有斐閣、15頁。
- (8) エストニア民主共和国は、1940年6月17日、赤軍により占領された。スターリンの側近の一人であったアンドレイ・ジダーノフの指揮によるソ連支配の下で、1940年7月から翌41年6月までの間に約1万人が逮捕（ほとんどが行方不明）され、1941年6月14日に始まった大量追放により、1万人以上のエストニア人が法的手続きを経ぬままシベリアへと送られた (Jöeste, Marje and Ülo Kaevats, *The Baltic States*, Estonian Encyclopedia Publishers, 1991, pp.20-21.)。また、ソ連の集団追放、戦災、海外逃亡などによる第二次大戦中の大規模な変動によって、1939年と1945年時のエストニア全体の人口および先住民族の比率は、それぞれ113万4千人(88.2%)、85万4千人(94%)であったとの推定がなされている (Romuald Misiunas and Rein Taagepera, *The Baltic States: Years of Dependence 1949-1980*, University of California Press, 1983, pp.272-273.)。
- (9) Brüggemann, Karsten and Andres Kasekamp, "The Politics of History and the "War of Monuments" in Estonia", *Nationalities Papers*, Vol.36, July 2008, p.428.
- (10) *Ibid.*, p.431.
- (11) *Ibid.*
- (12) 当時、エストニアの外交官たちは、アメリカ下院の新しい会期の招集が間近に迫る中、リフラ事件がワシントンで問題にされることを極力避けるように努めたとされる。エストニア政府に対して同戦争記念碑を撤去するよう実際に圧力をかけたのは、この問題の責任官庁であった内務省ではなく、外務省であったと言われている。
- (13) 撤去されたりフラの戦争記念碑は、2005年10月15日、ターリン近郊の町ラゲディ

の私設博物館 (Eesti vabadusvõitluse muuseum) に移された。

- (14) 1934年3月の国勢調査の結果によれば、当時のエストニア共和国の全人口の88.2%がエストニア人であり、少数民族の内、ロシア人が最大の8.2% (9万2,565人)、ドイツ人とスウェーデン人がそれぞれ1.5% (約1万6千人)と0.7% (約7千人)であった (Русские в Эстонии, Александр Левин, Радуга, август 1989 года, стр.55.)。
- (15) Kaplan, Cynthia S, "Political Culture in Estonia" in Vladimir Tismaneanu (ed), *Political Culture and Civil Society in Russia and the New States of Eurasia*, M.E.Sharpe, 1995, pp.228-229.
- (16) Brüggemann, *op.cit.*, p.429.
- (17) *Ibid.*, p.430.
- (18) Smith, David J, " 'Woe from stones' : Commemoration, Identity Politics and Estonia's 'War of Monuments' ", *Journal of Baltic Studies*, vol.39, No.4, December 2008, p.425.
- (19) *Ibid.*, p.426.
- (20) Who is the Bronze Soldier?, *The Baltic Times*, 2007. 5. 10-16, p.2.
- (21) 河原祐馬「エストニア共和国の「民主化」と「安定」」、岡山大学法学会編『法学と政治学の新たなる展開』、有斐閣、2010年、368-369頁を参照。
- (22) バルト三国首脳の内、リトアニアのヴァルダス・アダムクス大統領もエストニアのリウイテリ大統領と同じ判断をし、ラトヴィアのヴァイラ・ヴィケ・フレイベルグ大統領のみ、この式典への参加を選択した。
- (23) アンシブ首相は、ターリン市から同戦争記念碑の管轄権を政府に移すために2つの法案を準備した。その一つが「戦没者埋葬地保護法」の改正案であったが、イルヴェス大統領は、この時、同時に議会の承認を得た、同記念碑をより否定的な文脈に即して取り除くことを可能なものとするもう一つの法案 (「禁止された建造物の撤去」) の成立を憲法に違反するものとして拒否した。
- (24) Putin: Return Buried soldiers to Russia, *The Baltic Times*, 2007.2.8-14, p.1.
- (25) 「ナイト・ウオッチ」(ロシア語では、「ノチノイ・ドゾール」) の名称は、当時、ロシアで人気のあったテレビ番組に由来している。
- (26) エストニア議会の総議席数101議席の内、同選挙における議席獲得政党の配分については、次の通りである。改革党 (31)、中央党 (29)、「祖国・共和連合」(19)、緑の党 (6)、国民同盟 (6)。
- (27) アンシブは、当初、同選挙で全投票の7%を得票した「緑の党」をこの新しい内閣に加えることを模索したが、最終的に、数の上で適度な規模となる「祖国・共和連合」および社会民主党の2党との連立を選択した。

- (28) 署名人の一人であるターリン技術大学のバイネン・カッテルは、ロシア語系住民が問題の公園で5月9日の集会を持つ権利を有しており、同記念碑の撤去が「有害」なものであるとして、「彼らは、異なる歴史についての理解を持っている。そして、それを彼らのやり方で解釈することは彼らの権利である。この記念碑をそこに残すことが正常なものとなるであろう。」と語った。彼の他にこの署名に参加した教授たちは、エメリツス・マティ・ヒント、マーティン・エハラ、マチ・ヘイドメト、アレクサンダー・プルヴァー、レイン・ヴェイデマン、レイン・ルトソー、ライヴォ・ヴェテイク（以上、ターリン大学）、ラウル・エアメト、ユーリ・タルレット、ピーター・トロブ（以上、タルツ大学）、チート・ヘノステ（ヘルシンキ大学）の11人である。
- (29) Keep the Soldier: Estonian professors, *The Baltic Times*, 2007.4.26-5.02, p.1.
- (30) *Ibid.*
- (31) 例えば、大統領が主催する少数民族関係のラウンド・テーブルの長期にわたる参加者であったハノン・バラバネルは、この騒乱の参加者たちの多くが問題を理解していない14～16歳の若者たちであり、「同記念碑を守るために政府に反対するものであるというよりは、一種のフリーガニズムのそれであった」と述べている（*The view from the Russian community, The Baltic Times*, 2007.5.10-16, p.14.）。
- (32) この8体とは別に、さらに、第657連隊所属の大尉であったイヴァン・ミハイロヴィッチ・シローエフの遺体が同軍人墓地に埋葬された。
- (33) Brüggemann, *op.cit.*, p.439.
- (34) Ansip lays flowers at Bronze Soldier, while government seeks to bridge gap in society, *The Baltic Times*, 2007.5.10-16, p.1.
- (35) Russian Relations hit new low, *The Baltic Times*, 2007.5.3-9, p.1.
- (36) A look at Estonia's cyber attacks, *The Baltic Times*, 2007.5.31-6.6, p.14.
- (37) Russia cuts back fuel exports via Estonia, cargo deliveries over Narva bridge, *The Baltic Times*, 2007.5.17-23, p.5.
- (38) ロシア側は、こうした貨物量の減少が国境近くの鉄道における予期せぬ線路工事に起因するものであると説明した。また、この時期、エストニア鉄道は、500人～800人の間で職員の解雇を検討せねばならない状態へと追い込まれた。
- (39) EU behind Estonia on eve of Russia summit, *The Baltic Times*, 2007.5.17-23, p.1.
- (40) "Estonia", in Goehring, Jeannette (ed), *Nations in Transit 2008*, Freedom House, 2008, p.213.
- (41) バロ人口・民族問題相は、2008年の最初の2カ月の国籍申請者数がわずかに332件であり、その数が2007年の同時期に比べて半減したとの指摘を行った。これとは対照的に、ロシア大使館は同時期のエストニアにおけるロシア国籍申請数の増加傾向



を強調した（河原前掲書、371頁を参照）。

- (42) Smith, *op.cit.*, p.426.
- (43) Integration in post-Bronze Soldier Estonia, *The Baltic Times*, 2007.6.21-27, p.14.
- (44) 同プログラムでは「エストニアにおける多文化社会」という考え方が強調され、政府は、文化と言語、政治と法、社会と経済という統合の3つの分野を確認した上で、こうした区分に従って幾つかのサブ・プログラムを考案し、その実施のための明確な期限を設定した（河原前掲論文、33頁を参照）。
- (45) “Estonia”, *op.cit.*, p.216.
- (46) Russian schools face new language requirements, *The Baltic Times*, 2010.6.14-20, p.1.
- (47) この式典において、イルヴェス大統領は、1918年から1920年にかけてのエストニア国家形成期の時代を「自由の戦争」として讃美し、大戦間期の独立時代の存在がスターリン体制下のソ連における恐怖政治からエストニア民族を救い、現エストニア国家の礎を築いたとする演説を行った（Freedom monument unveiled, *The Baltic Times*, 2009.7.2-8, p.2.）。
- (48) Brüggemann, *op.cit.*, p.426.
- (49) *Ibid.*, p.427.
- (50) Smith, *op.cit.*, p.427.
- (51) Ilves in Moscow for May 9 commemoration, *The Baltic Times*, 2010.5.13-19, p.2.
- (52) *Ibid.*
- (53) Brüggemann, *op.cit.*, p.441.